

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

大阪府忠岡町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億8001万円
うち令和7年度 交付決定額	1億0601万円（59%）
うち令和8年度 交付決定額	7400万円（41%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆忠岡町地域振興券事業 事業費：8,987万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている住民の生活を支援するとともに、忠岡町内の消費喚起および地域商業の活性化を図ることを目的に、忠岡町内の登録店舗で食料品等の購入に使える地域振興券（1人あたり5,000円）を配布する。

◆物価高騰対策臨時省エネ製品買い替え促進事業 事業費：860万円

エネルギー価格高騰の影響を受ける住民生活への支援及び温室効果ガスの削減を目的に、一定基準を満たす省エネ製品（エアコン・電気冷蔵庫・照明器具・電球）への買い替えを行う住民に対し、購入費の一部を補助する。

- ・補助額：エアコン・冷蔵庫・・・30,000円
- 照明器具・電球・・・20,000円

◆水道使用料減免事業 事業費：4,275万円

町内全世帯（ただし、用途が一般専用・共用のみを対象とする。官公庁は除く。）に対して、令和8年3月～令和8年8月の6カ月分の水道料金のうち基本料金（全額）を免除する。

◆小学校給食費負担軽減事業 事業費：588万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による家計への影響をふまえ、町内在住の小学校児童の保護者に対して、学校給食費の全部又は一部を補助する。
※給食費負担軽減交付金による支援を踏まえ、国/都道府県からの基準額に基づく支援額を超える部分に対して重点支援地方交付金を充当する。

◆中学校給食費負担軽減事業 事業費：2,542万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による家計への影響をふまえ、町内在住の中学校生徒の保護者に対して、学校給食費の全部又は一部を補助する。
※給食費負担軽減交付金による支援を踏まえ、国/都道府県からの基準額に基づく支援額を超える部分に対して重点支援地方交付金を充当する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定